



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 渡辺 恵一
(氏名) 中 一男
配当支払開始予定日

TEL 03-5441-1924
平成25年5月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年2月期 | 31,538 | △1.7 | 2,746 | 88.7 | 2,759 | 93.9 | 2,640 | 691.6 |
| 24年2月期 | 32,088 | △9.9 | 1,455 | △11.7 | 1,423 | △13.9 | 333 | △74.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|-----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年2月期 | 33.74 | — | 5.0 | 1.4 | 8.7 |
| 24年2月期 | 4.34 | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(注) 平成24年2月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び営業収益営業利益率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年2月期 | 219,082 | 54,082 | 24.7 | 691.14 |
| 24年2月期 | 166,525 | 52,089 | 31.3 | 665.66 |

(参考) 自己資本 25年2月期 54,082百万円 24年2月期 52,089百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年2月期 | 17,054 | △1,868 | △16,362 | 9,523 |
| 24年2月期 | — | — | — | — |

(注) 平成24年2月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年2月期 | — | 4.25 | — | 4.25 | 8.50 | 665 | — | — |
| 25年2月期 | — | 4.25 | — | 4.25 | 8.50 | 665 | 25.2 | 1.3 |
| 26年2月期(予想) | — | 4.25 | — | 4.25 | 8.50 | — | 25.6 | — |

(注) 平成24年2月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,700 | — | 1,800 | — | 1,800 | — | 1,000 | — | 12.78 |
| 通期 | 33,400 | 5.9 | 4,500 | 63.8 | 4,500 | 63.1 | 2,600 | △1.5 | 33.23 |

(注) 平成25年2月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年2月期 | 79,323,844 株 | 24年2月期 | 79,323,844 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年2月期 | 1,071,729 株 | 24年2月期 | 1,071,344 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年2月期 | 78,252,268 株 | 24年2月期 | 76,786,973 株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成24年9月15日付で唯一の連結子会社でありましたファミマクレジット株式会社を吸収合併したため、平成25年2月期決算短信より非連結となっております。
・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 個別財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 重要な会計方針の変更 | 16 |
| (7) 財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (持分法損益等) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (企業結合等関係) | 17 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 5. 補足情報(参考) | 18 |
| 6. その他 | 18 |

※平成24年2月期決算短信は連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書は平成25年2月期のみ掲載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として企業活動に緩やかな回復傾向がみられ、また、個人消費も底堅い動きをみせるなど、経済全体では緩やかな回復がみられました。しかしながら欧州債務危機等による世界的な景気の減速等により、先行きについては未だ不透明な状況が続いています。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景として拡大傾向を維持しています。一方、カードキャッシングは、貸金業法改正に伴う総量規制影響等により、融資残高、取扱高が減少するなど、引き続き厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を新たな企業ビジョンに掲げ、①成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大 ②収益構造の変革と多様化 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④コスト構造の一段の筋肉質化 ⑤コンプライアンス体制の継続的強化の5点の重点課題への取り組みを着実に進めてまいりました。

営業ネットワークの拡大に向けた取り組みにつきましては、平成24年9月15日を効力発生日として、当社の完全子会社であったファミマクレジット(株)の吸収合併並びに両社基幹システムの統合を実施し、(株)ファミリーマートと共同で行う「ファミマTカード」事業のさらなる拡大に向けた取り組みを強化いたしました。また、平成24年5月には、インターネット専業生命保険最大手のライフネット生命保険(株)と提携し、同社が提供する生命保険商品の当社ホームページ上での販売を開始するなど、収益構造の多様化に向けた取り組みを進めました。

当事業年度における当社の営業収益につきましては、ファミマクレジット(株)との合併に伴い、信用購入あっせん収益が138億79百万円(前期比43.7%増)となったほか、保険サービスからの手数料収入や年会費収入などを含むその他の収益が59億83百万円(同22.3%減)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き厳しい状況にあり、融資収益は116億75百万円(同20.7%減)となりました。これらの結果、営業収益全体では315億38百万円(同1.7%減)となりました。

営業費用につきましては、ファミマクレジット(株)との合併に伴う一時的な費用を計上したものの、弁護士等による新規介入の減少や各種業務効率化の進展等により287億91百万円(同6.0%減)となりました。

以上の結果、営業利益27億46百万円(同88.7%増)、経常利益27億59百万円(同93.9%増)、当期純利益26億40百万円(同691.6%増)となりました。

（次期の見通し）

クレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き市場の縮小が見込まれるものの、決済領域の拡大、個人消費の改善傾向等を背景にカードショッピングの継続的な拡大が見込まれることや、これまで業績に対し大きな影響を与えてきた利息返還請求が沈静化しつつあること等、一定の改善傾向が現れてきております。

そのような中、当社は「P-oneカード」「ファミマTカード」等の特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化し、お客さまのニーズに最大限対応するべく各種サービスを提供してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益334億円、営業利益45億円、経常利益45億円、当期純利益26億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて525億56百万円増加し、2,190億82百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が602億62百万円増加し、営業貸付金が67億62百万円減少したとによるものであります。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べて505億63百万円増加し、1,649億99百万円となりました。これは主に、有利子負債が486億11百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末から19億93百万円増加し、540億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19億75百万円増加したことによるものであります。また自己資本比率は、24.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、16億44百万円増加の95億23百万円となりました。なお、平成24年2月期は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、170億54百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が59億43百万円、営業貸付金の減少が203億65百万円となったことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億68百万円の減少となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が18億34百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、163億62百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金等の返済により有利子負債の純減額が156億97百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を決定いたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社の属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合

併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。

当社は、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化、金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があります、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社の事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社では、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社に対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

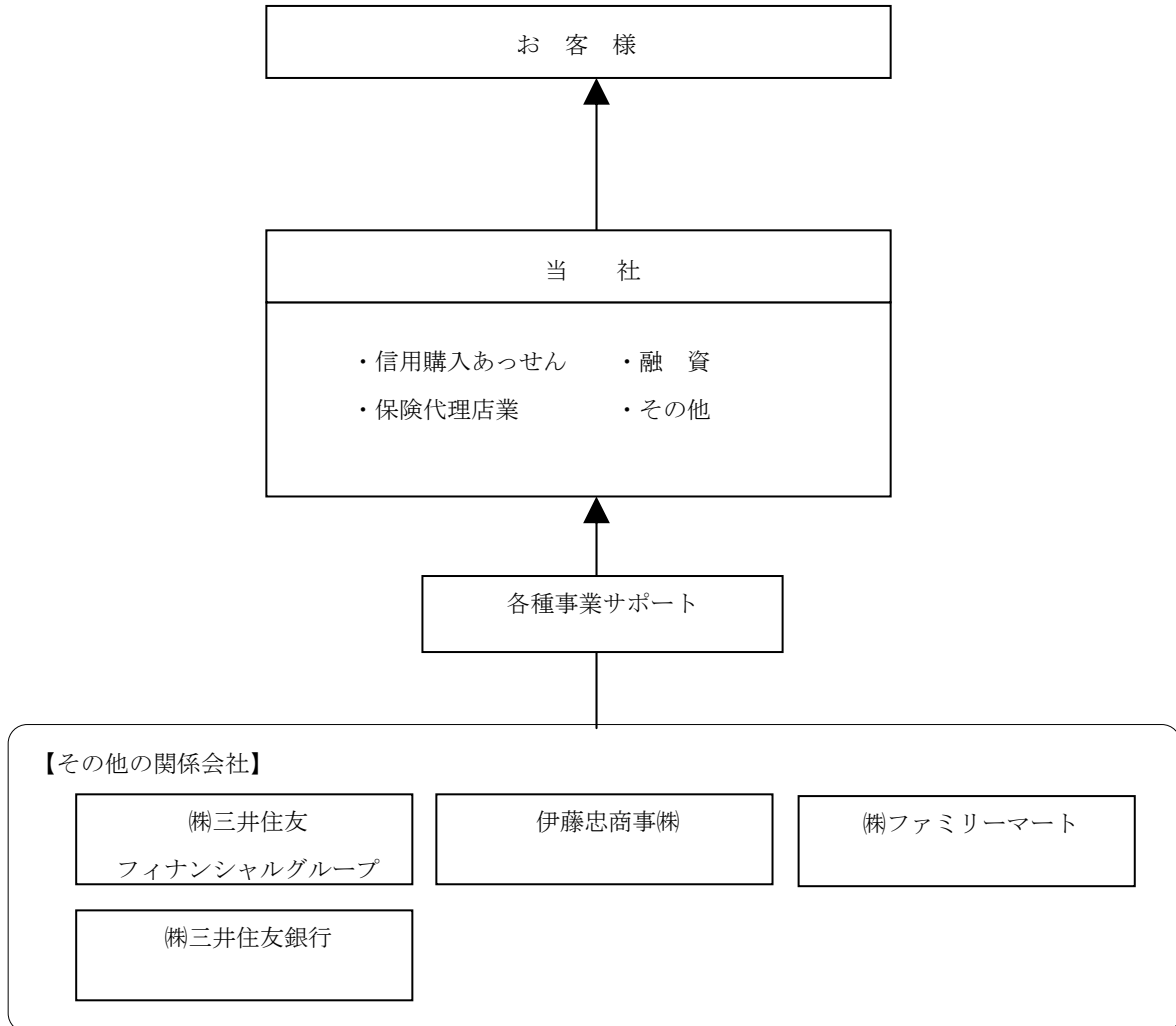
⑧ 災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、その他の関係会社である、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、伊藤忠商事(株)及び(株)ファミリーマートと協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。

当社の事業概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、暮らしに密着した付加価値の高いサービスの創造を通じて、お客様のより豊かな生活の実現に貢献することがクレジットカードビジネスの要諦であると認識し、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社は、お客様の視点に立ったユニークで付加価値の高いサービス・商品の提供と誠意ある行動を通じて、お客様に選ばれる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景にしたカードショッピングの継続的な拡大、当業界の事業運営において多大な影響を及ぼしてきた利息返還請求に沈静化の動きがみえてくるなど、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は①成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大 ②収益構造の変革と多様化 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④コンプライアンス体制の継続的強化の4点を重点取り組み課題として掲げ、さらなる企業価値、企業競争力の向上に努めてまいります。

4【個別財務諸表】
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 平成24年2月29日 | 当事業年度 平成25年2月28日 |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,878 | 9,523 |
| 割賦売掛金 | 66,409 | 126,671 |
| 営業貸付金 | 80,066 | 73,303 |
| 原材料及び貯蔵品 | 183 | 224 |
| 前払費用 | 271 | 284 |
| 繰延税金資産 | 6,302 | 4,933 |
| 未収入金 | 5,073 | 6,201 |
| 保証求償権 | 4,900 | 4,130 |
| その他 | 427 | 3 |
| 貸倒引当金 | △17,259 | △17,776 |
| 流動資産合計 | 154,256 | 207,501 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 188 | 193 |
| 減価償却累計額 | △136 | △145 |
| 建物(純額) | 51 | 47 |
| 器具備品 | 1,121 | 1,269 |
| 減価償却累計額 | △526 | △870 |
| 器具備品(純額) | 595 | 398 |
| 建設仮勘定 | 135 | 2 |
| 有形固定資産合計 | 782 | 449 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 3,016 |
| ソフトウェア | 2,123 | 2,889 |
| ソフトウェア仮勘定 | 418 | 95 |
| 電話加入権 | 30 | 30 |
| 無形固定資産合計 | 2,571 | 6,030 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 226 | 257 |
| 関係会社株式 | 4,356 | — |
| 長期前払費用 | 132 | 104 |
| 繰延税金資産 | 2,458 | 3,404 |
| 差入保証金 | 1,653 | 1,196 |
| 施設利用権 | 19 | 19 |
| その他 | 87 | 151 |
| 貸倒引当金 | △16 | △32 |
| 投資その他の資産合計 | 8,916 | 5,101 |
| 固定資産合計 | 12,269 | 11,581 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 平成24年2月29日 | 当事業年度 平成25年2月28日 |
|-------------------|---------------------|---------------------|
| 資産合計 | 166,525 | 219,082 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,565 | 10,434 |
| 短期借入金 | 17,550 | 7,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,997 | 34,095 |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 3,734 | 14,596 |
| コマーシャル・ペーパー | 27,500 | 10,000 |
| 1年内返済予定の債権流動化債務 | 5,720 | 1,980 |
| 未払金 | 1,716 | 2,049 |
| 未払費用 | 203 | 236 |
| 未払法人税等 | 24 | 50 |
| 預り金 | 92 | 860 |
| 賞与引当金 | 117 | 118 |
| ポイント引当金 | 358 | 270 |
| 債務保証損失引当金 | 2,550 | — |
| その他 | 14 | 29 |
| 流動負債合計 | 76,143 | 82,220 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,693 | 46,935 |
| 関係会社長期借入金 | 5,905 | 20,508 |
| 債権流動化債務 | 16,443 | 8,500 |
| 退職給付引当金 | 342 | 357 |
| 利息返還損失引当金 | 5,909 | 6,449 |
| その他 | — | 30 |
| 固定負債合計 | 38,293 | 82,779 |
| 負債合計 | 114,436 | 164,999 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,374 | 14,374 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 15,664 | 15,664 |
| その他資本剰余金 | 152 | 152 |
| 資本剰余金合計 | 15,816 | 15,816 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 509 | 509 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 24,285 | 24,285 |
| 繰越利益剰余金 | △1,612 | 362 |
| 利益剰余金合計 | 23,182 | 25,157 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 平成24年2月29日 | 当事業年度 平成25年2月28日 |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 自己株式 | △1,299 | △1,299 |
| 株主資本合計 | 52,073 | 54,048 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 35 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △1 |
| 評価・換算差額等合計 | 15 | 34 |
| 純資産合計 | 52,089 | 54,082 |
| 負債純資産合計 | 166,525 | 219,082 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日 | 当事業年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日 |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 信用購入あっせん収益 | 9,660 | 13,879 |
| 融資収益 | 14,727 | 11,675 |
| その他の収益 | 7,699 | 5,983 |
| 営業収益合計 | 32,088 | 31,538 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 465 | 531 |
| 販売消耗品費 | 631 | 618 |
| 販売手数料 | 2,767 | 3,385 |
| ポイント引当金繰入額 | 326 | 249 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,883 | 6,026 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 2,497 | 1,054 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 2,697 | 3,041 |
| 役員報酬 | 119 | 127 |
| 従業員給与手当賞与 | 2,305 | 2,212 |
| 賞与引当金繰入額 | 117 | 118 |
| 退職給付費用 | 116 | 113 |
| 福利厚生費 | 332 | 319 |
| 通信費 | 1,396 | 1,502 |
| 情報処理料 | 1,200 | 1,021 |
| 賃借料 | 297 | 281 |
| 減価償却費 | 1,949 | 1,868 |
| 租税公課 | 907 | 933 |
| その他 | 3,182 | 3,539 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 28,193 | 26,945 |
| 金融費用 | | |
| 支払利息 | 1,052 | 1,098 |
| その他の金融費用 | 1,386 | 746 |
| 金融費用計 | 2,439 | 1,845 |
| 営業費用合計 | 30,632 | 28,791 |
| 営業利益 | 1,455 | 2,746 |
| 営業外収益 | | |
| 雑収入 | 20 | 45 |
| 営業外収益合計 | 20 | 45 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | 44 | — |
| 雑損失 | 8 | 32 |
| 営業外費用合計 | 52 | 32 |
| 経常利益 | 1,423 | 2,759 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日 | 当事業年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日 |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 594 |
| 特別利益合計 | — | 594 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 25 | 2 |
| 特別退職金 | 256 | — |
| 利息返還損失 | 270 | — |
| 合併関連費用 | — | 297 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 38 | — |
| 特別損失合計 | 590 | 299 |
| 税引前当期純利益 | 833 | 3,055 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11 | 2 |
| 過年度法人税等戻入額 | △219 | — |
| 法人税等調整額 | 707 | 412 |
| 法人税等合計 | 499 | 415 |
| 当期純利益 | 333 | 2,640 |

（3）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

| | 前事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日 | 当事業年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日 |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 11,268 | 14,374 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,105 | — |
| 当期変動額合計 | 3,105 | — |
| 当期末残高 | 14,374 | 14,374 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 12,577 | 15,664 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,086 | — |
| 当期変動額合計 | 3,086 | — |
| 当期末残高 | 15,664 | 15,664 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 152 | 152 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | — | △0 |
| 当期末残高 | 152 | 152 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 12,729 | 15,816 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 3,086 | — |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | 3,086 | △0 |
| 当期末残高 | 15,816 | 15,816 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 509 | 509 |
| 当期末残高 | 509 | 509 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 24,285 | 24,285 |
| 当期末残高 | 24,285 | 24,285 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △1,361 | △1,612 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △584 | △665 |
| 当期純利益 | 333 | 2,640 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日 | 当事業年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日 |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | △250 | 1,975 |
| 当期末残高 | △1,612 | 362 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 23,433 | 23,182 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △584 | △665 |
| 当期純利益 | 333 | 2,640 |
| 当期変動額合計 | △250 | 1,975 |
| 当期末残高 | 23,182 | 25,157 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,299 | △1,299 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △1,299 | △1,299 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 46,132 | 52,073 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,192 | — |
| 剰余金の配当 | △584 | △665 |
| 当期純利益 | 333 | 2,640 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 当期変動額合計 | 5,941 | 1,974 |
| 当期末残高 | 52,073 | 54,048 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2 | 20 |
| 当期変動額合計 | 2 | 20 |
| 当期末残高 | 15 | 35 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △1 |
| 当期変動額合計 | — | △1 |
| 当期末残高 | — | △1 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日 | 当事業年度 自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日 |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 12 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2 | 18 |
| 当期変動額合計 | 2 | 18 |
| 当期末残高 | 15 | 34 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 46,145 | 52,089 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 6,192 | — |
| 剰余金の配当 | △584 | △665 |
| 当期純利益 | 333 | 2,640 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2 | 18 |
| 当期変動額合計 | 5,943 | 1,993 |
| 当期末残高 | 52,089 | 54,082 |

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日 |
|-----------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 3,055 |
| 減価償却費 | 1,868 |
| のれん償却額 | 174 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △2,033 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | △88 |
| 利息返還損失引当金の増減額（△は減少） | 512 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 14 |
| 抱合せ株式消滅差損益（△は益） | △594 |
| 割賦売掛金の増減額（△は増加） | △5,943 |
| 営業貸付金の増減額（△は増加） | 20,365 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △7,789 |
| その他 | 7,131 |
| 小計 | 16,671 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | 383 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,054 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △56 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,834 |
| その他 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △13,050 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少） | △17,500 |
| 長期借入れによる収入 | 62,032 |
| 長期借入金の返済による支出 | △34,490 |
| 債権流動化の返済による支出 | △11,683 |
| 社債の償還による支出 | △1,000 |
| 配当金の支払額 | △665 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| その他 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △16,362 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,178 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,878 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 2,823 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,523 |

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 重要な会計方針の変更
表示方法の変更
(貸借対照表)

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「立替金」（当事業年度は2百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「立替金」に表示していた43百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。
2. 前事業年度において流動負債「その他」に含めておりました「預り金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた107百万円は、「預り金」92百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、同年9月15日付で連結子会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。このため、当事業年度より、合併に伴い利用停止となる資産について、残存使用見込期間まで耐用年数を短縮いたしました。これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ368百万円減少しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

- (7) 財務諸表に関する注記事項
(開示の省略)

下記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
 共通支配下の取引

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 ポケットカード㈱
 事業の内容 金融サービス事業

② 被結合企業

名称 ファミマクレジット㈱
 事業の内容 クレジットカード業

(2) 企業結合日

平成24年9月15日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ファミマクレジット㈱は解散いたしました。また、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

ポケットカード㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、両社の特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化・融合するとともに、クレジットカード業務の更なる効率運営、両社基幹システムの統合によるシステム運営の効率化及び開発コストの低減等を図るためファミマクレジット㈱を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

| | 当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日 |
|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 691.14円 |
| 1株当たり当期純利益 | 33.74円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 当事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日 |
|-------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益（百万円） | 2,640 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 2,640 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 78,252,268 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 補足情報(参考)

平成24年9月15日付で唯一の連結子会社であったファミマクレジット㈱を吸収合併したため、平成25年2月期決算短信から連結財務諸表を作成していません。そのため、当期（単体）には、ファミマクレジット㈱の平成24年3月1日から平成24年9月14日までの業績は含まれていません。

前期（連結）との期間比較のため、仮に吸収合併をせず連結した場合の試算値を当期（仮連結）に記載しております。なお、当期（仮連結）の各試算値は、金融商品取引法に基づく監査手続を受けている数値ではありません。

| 項目 \ 期別 | 前期 | 当期 | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------------|---------|---------------|
| | (連結) | (仮連結) | | (単体) | |
| | 金額 | 金額 | 対前期 (連結)増減 | 金額 | 対前期 (連結)増減 |
| 取扱高（百万円） | 399,152 | 414,972 | 15,820 | 330,906 | △68,246 |
| 信用購入あっせん | 363,164 | 378,456 | 15,292 | 302,072 | △61,092 |
| 融資 | 32,518 | 32,349 | △169 | 24,667 | △7,851 |
| その他 | 3,469 | 4,166 | 696 | 4,166 | 696 |
| 営業収益（百万円） | 35,412 | 33,555 | △1,857 | 31,538 | △3,874 |
| 信用購入あっせん | 15,684 | 17,880 | 2,196 | 13,879 | △1,805 |
| 融資 | 17,262 | 13,001 | △4,260 | 11,675 | △5,587 |
| その他 | 2,465 | 2,672 | 206 | 5,983 | 3,517 |
| 残高（百万円） | 220,544 | / | / | 213,475 | △7,069 |
| 信用購入あっせん (A) | 126,922 | | | 140,171 | 13,248 |
| 融資 (B) | 93,621 | | | 73,303 | △20,318 |
| 貸倒関連費用（百万円）(C) | 9,605 | | | 7,514 | △2,091 |
| 同営業債権残高比率（%） （C/(A+B)） | 4.36 | | | 3.52 | △0.84 |
| 有効会員数(千名) | 4,917 | | | 4,979 | 61 |

(注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金（平成24年2月29日現在13,500百万円、平成25年2月28日現在13,500百万円）を含めた金額で表示しております。

2 貸倒関連費用には、債務保証損失関連費用が含まれております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。